

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表											
	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標				
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標/備考
内閣府											
独立行政法人											
国立公文書館	9	1	11.1%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	15%		
北方領土問題対策協会	6	0	0.0%	5	0	0.0%	無	平成36年度末	1人		
日本医療研究開発機構	71	12	16.9%	74	8	10.8%	無	平成32年度末	13%		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画で平成32年度末13%と目標設定している。
特殊法人											
沖縄振興開発金融公庫	49	4	8.2%	47	4	8.5%	無	平成32年度末	9.8%		
沖縄科学技術大学院大学学園	49	12	24.5%	44	14	31.8%	無	平成32年度末	30%		2020年30%に向け、29年度末においても現状を上回る女性の登用を目指す。
認可法人											
地域経済活性化支援機構	87	2	2.3%	93	4	4.3%	無	平成32年度末	5%		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	20	0	0.0%	19	0	0.0%	無	平成32年度末	5%		
消費者庁											
独立行政法人											
国民生活センター	22	9	40.9%	24	10	41.7%	無	平成32年度末	37.5%		平成26年度時点の女性管理職の登用割合(37.5%)を維持できるように努力する。
総務省											
独立行政法人											
情報通信研究機構	127	8	6.3%	128	8	6.3%	無	平成32年度末	8人		
統計センター	30	7	23.3%	31	8	25.8%	無	平成32年度末	20%		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	平成32年度末	2人		※努力目標
特殊法人											
日本電信電話株式会社	1,619	65	4.0%	1,556	66	4.2%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
東日本電信電話株式会社	1,144	182	15.9%	1,120	169	15.1%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
西日本電信電話株式会社	1,232	128	10.4%	1,268	138	10.9%	無	平成32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
日本放送協会	3,595	250	7.0%	3,634	280	7.7%	無	平成32年度末	10.4%		(女性管理職比率の数値目標は、関連団体等への出向者を含む)
日本郵政株式会社	837	87	10.4%	766	74	9.7%	無	平成33年4月1日	11%以上		
日本郵便株式会社	29,349	2,076	7.1%	29,404	2,089	7.1%	無	平成33年4月1日	10%以上		
外務省											
独立行政法人											
国際協力機構	570	73	12.8%	564	76	13.5%	有	平成33年度末	20%		管理職の登用目標を「平成32年度末までに15%としていたところ、第4期中期目標期限と合わせるため「平成33年度末までに20%」に変更。
国際交流基金	42	8	19.0%	47	11	23.4%	無	平成32年度末	22.5%		(女性活躍推進法の数字)
財務省											
独立行政法人											
酒類総合研究所	10	0	0.0%	10	0	0.0%	無	平成32年度末	25%		
造幣局	70	2	2.9%	68	2	2.9%	無	平成32年度末	5%		
国立印刷局	104	3	2.9%	105	3	2.9%	無	平成32年度末	3.4%		
特殊法人											
日本たばこ産業株式会社	1,035	43	4.2%	969	46	4.7%	無	平成35年度末	10%		女性管理職比率のマイルストーンとして、平成30年度末までに5%、平成35年度末までに10%を設定。
株式会社日本政策金融公庫	1,737	54	3.1%	1,720	68	4.0%	無	平成30年4月	5%		
株式会社日本政策投資銀行	362	8	2.2%	352	7	2.0%	無	平成32年度末	5%		
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	29	2	6.9%	34	2	5.9%	無	平成32年度末	4人		
株式会社国際協力銀行	140	5	3.6%	136	6	4.4%	無	平成32年度末	7%		
認可法人											
日本銀行	1,757	147	8.4%	1,780	166	9.3%	無	平成35年	15%		
文部科学省											
独立行政法人											
国立特別支援教育総合研究所	22	5	22.7%	22	4	18.2%	無	平成32年度末	25%		
大学入試センター	11	1	9.1%	17	2	11.8%	無	平成32年度末	15%		
国立青少年教育振興機構	71	6	8.5%	71	7	9.9%	無	平成32年度末	15%		
国立女性教育会館	4	3	75.0%	4	3	75.0%	無	平成33年度末	50%		
国立科学博物館	32	2	6.3%	32	1	3.1%	無	平成32年度末	15%		
物質・材料研究機構	142	9	6.3%	169	9	5.3%	無	平成32年度末	11%		
防災科学技術研究所	35	2	5.7%	35	2	5.7%	無	平成32年度末	15%		
量子科学技術研究開発機構	317	22	6.9%	339	20	5.9%	有	平成32年度末	25人		平成29年度に平成32年度末までの数値目標を設定。
国立美術館	16	2	12.5%	21	4	19.0%	無	平成32年度末	13%		
国立文化財機構	48	5	10.4%	42	5	11.9%	無	平成32年度末	13%		
教職員支援機構	14	5	35.7%	12	5	41.7%	有	平成32年度末	15%		旧教員研修センター:平成29年度に平成32年度末までの数値目標を設定。
科学技術振興機構	138	17	12.3%	133	16	12.0%	無	平成32年度末	30%		
日本学術振興会	21	3	14.3%	22	5	22.7%	無	平成32年度末	16%		
理化学研究所	563	48	8.5%	607	56	9.2%	無	平成29年度末	12%		
宇宙航空研究開発機構	335	24	7.2%	344	28	8.1%	無	平成29年度末	11%		
日本スポーツ振興センター	85	8	9.4%	89	10	11.2%	無	平成29年度末	7%		
日本芸術文化振興会	54	7	13.0%	52	7	13.5%	無	平成32年度末	15%		
日本学生支援機構	76	15	19.7%	84	18	21.4%	無	平成32年度末	18.1%		
海洋研究開発機構	145	3	2.1%	148	5	3.4%	無	平成32年度末	11%		
国立高等専門学校機構	173	9	5.2%	169	8	4.7%	無	平成30年度末	10%		
大学改革支援・学位授与機構	18	3	16.7%	17	2	11.8%	無	平成32年度末	15%		
日本原子力研究開発機構	597	4	0.7%	813	4	0.5%	有	平成32年度末	5%		目標期限について、平成31年度末までに5%としていたところ、「平成32年度末までに5%」と期限を変更。

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表											
	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標				
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標/備考
特殊法人											
日本私立学校振興・共済事業団	54	4	7.4%	54	6	11.1%	無	平成32年度末	20%		
放送大学学園	59	3	5.1%	54	3	5.6%	無				出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。
厚生労働省											
独立行政法人											
勤労者退職金共済機構	56	17	30.4%	55	16	29.1%	無	平成32年度末	35.4%		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	702	43	6.1%	717	50	7.0%	無	平成32年度末	6.4%		
福祉医療機構	46	3	6.5%	46	3	6.5%	無	平成32年度末	4人		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	20	3	15.0%	19	3	15.8%	無	平成32年度末	30%		
労働政策研究・研修機構	47	9	19.1%	45	8	17.8%	無	平成32年度末	20%		
労働者健康安全機構	2,225	620	27.9%	2,201	634	28.8%	無	平成32年度末	30%		
国立病院機構	6,146	2,479	40.3%	6,213	2,491	40.1%	無	平成32年度末	40.3%		
医薬品医療機器総合機構	133	32	24.1%	126	30	23.8%	無	平成32年度末	30%		
医薬基盤・健康・栄養研究所	44	12	27.3%	47	13	27.7%	無	平成32年度末	12人		
地域医療機能推進機構	2,492	982	39.4%	2,436	978	40.1%	無	平成32年度末	39.4%		
年金積立金管理運用独立行政法人	31	4	12.9%	45	6	13.3%	無	平成32年度末	15%		
国立がん研究センター	332	88	26.5%	338	87	25.7%	無	平成32年度末	30%		
国立循環器病研究センター	200	47	23.5%	189	44	23.3%	無	平成32年度末	25%		
国立精神・神経医療研究センター	179	44	24.6%	153	36	23.5%	無	平成32年度末	30%		
国立国際医療研究センター	286	97	33.9%	290	102	35.2%	無	平成32年度末	35%		
国立成育医療研究センター	153	49	32.0%	158	53	33.5%	無	平成32年度末	32%		
国立長寿医療研究センター	103	27	26.2%	88	25	28.4%	無	平成32年度末	31.2%		
特殊法人											
日本年金機構	2,405	317	13.2%	2,898	410	14.1%	有	平成32年度末	15.5%		「平成28年度末までに13.5%」としていたところ「平成32年度末までに15.5%」と期限・数値目標を変更。
認可法人											
日本赤十字社	8,605	2,798	32.5%	8,470	2,836	33.5%	無	平成30年度末			総合職における管理職に占める女性労働者の割合を15%とする(社全体で50~60人の増)。
農林水産省											
独立行政法人											
農林水産消費安全技術センター	83	6	7.2%	85	7	8.2%	無	平成32年度末	6.9%		
家畜改良センター	68	5	7.4%	71	5	7.0%	無	平成32年度末	7%		
農業・食品産業技術総合研究機構	693	52	7.5%	754	66	8.8%	無	平成29年度末	8.5%		
国際農林水産業研究センター	22	1	4.5%	22	1	4.5%	無	平成32年度末	10%		女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、平成32年度末10%以上としている。
森林研究・整備機構	152	9	5.9%	151	7	4.6%	無	平成32年度末	7%		旧森林総合研究所
水産研究・教育機構	213	4	1.9%	204	4	2.0%	無	平成32年度末	5%		
農畜産業振興機構	53	7	13.2%	54	7	13.0%	無	平成32年度末	15%		
農業者年金基金	15	2	13.3%	18	2	11.1%	無	平成32年度末	2人		
農林漁業信用基金	28	2	7.1%	30	3	10.0%	無	平成32年度末	2人		
特殊法人											
日本中央競馬会	228	7	3.1%	232	7	3.0%	無	平成32年度末	5%		
認可法人											
農水産業協同組合貯金保険機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	平成32年度末	1人		
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	29	3	10.3%	27	4	14.8%	無	平成32年度末	15%		
経済産業省											
独立行政法人											
経済産業研究所	17	10	58.8%	16	10	62.5%	無	平成32年度末	30%		
工業所有権情報・研修館	11	2	18.2%	11	2	18.2%	無	平成32年度末	15%		
産業技術総合研究所	372	19	5.1%	380	18	4.7%	無	平成31年度末	5%		女性活躍推進法行動計画により「管理職に占める女性比率を5%以上」としているため。
製品評価技術基盤機構	70	9	12.9%	71	9	12.7%	無	平成32年度末	13%		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	135	11	8.1%	135	14	10.4%	無	平成32年度末	14人		
日本貿易振興機構	348	55	15.8%	356	59	16.6%	無	平成32年度末	15%		
情報処理推進機構	58	6	10.3%	76	6	7.9%	無	平成32年度末	12%		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	206	11	5.3%	205	12	5.9%	無	平成32年度末	15%		
中小企業基盤整備機構	232	14	6.0%	220	14	6.4%	無	平成32年度末	10%		
特殊法人											
日本アルコール産業株式会社	36	2	5.6%	34	2	5.9%	無	平成32年度末	5%		
株式会社商工組合中央金庫	1,000	55	5.5%	989	53	5.4%					※現在検討中
株式会社日本貿易保険	31	7	22.6%	35	9	25.7%	有	平成32年度末	20%		平成28年度時点では平成29年度4月の特殊会社化を控え特殊会社後の目標値を設定していなかったところ、特殊会社化後の今回、あらたに目標設定を行った。
認可法人											
株式会社産業革新機構	34	3	8.8%	30	2	6.7%	無	平成32年度末	6%		
株式会社海外需要開拓支援機構	19	0	0.0%	19	0	0.0%	無	平成32年度末	10%		
電力広域的運営推進機関	44	6	13.6%	47	6	12.8%	無	平成32年度末	13%		
国土交通省											
独立行政法人											
土木研究所	216	9	4.2%	228	9	3.9%	無	平成32年度末	5%		
建築研究所	52	2	3.8%	49	3	6.1%	無	平成32年度末	5%		
海上・港湾・航空技術研究所	172	13	7.6%	171	14	8.2%	無	平成32年度末	15人		
海技教育機構	64	1	1.6%	64	1	1.6%	無	平成32年度末	4%		
航空大学校	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	平成32年度末	8.6%		
自動車技術総合機構	140	5	3.6%	141	5	3.5%	無	平成32年度末	6人		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	367	2	0.5%	369	2	0.5%	無	平成32年度末	8人		
国際観光振興機構	37	6	16.2%	39	10	25.6%	無	平成32年度末	20%		20%程度
水資源機構	366	6	1.6%	367	6	1.6%	無	平成32年度末	9人		
自動車事故対策機構	118	4	3.4%	124	3	2.4%	無	平成32年度末	5%		
空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	0	0.0%	無	平成32年度末	25%		当機構の職員は国・県・市からの出向者となっており、目標達成にあたっては出向元の理解、協力が不可欠であるため、継続して働きかけを行う。
都市再生機構	598	22	3.7%	640	32	5.0%	無	平成30年度末	5%		
奄美群島振興開発基金	2	0	0.0%	1	0	0.0%	無				出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。
日本高速道路保有・債務返済機構	16	1	6.3%	16	1	6.3%	無	平成32年度末	1人		国や高速道路会社に出向を要請し、女性管理職の登用に努める。
住宅金融支援機構	274	10	3.6%	276	11	4.0%	無	平成33年4月1日	5%		

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	昨年度の数値 28.4.1時点			現状値 29.4.1時点			原則平成32年度末までの目標				
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標 人/％	その他の目標/備考	
特殊法人											
新関西国際空港株式会社	47	2	4.3%	47	1	2.1%	無	平成32年度末	5%	出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。	
北海道旅客鉄道株式会社	461	23	5.0%	481	28	5.8%	無	平成32年度末	5%	実数値として24人を目指す。	
四国旅客鉄道株式会社	84	3	3.6%	87	3	3.4%	無	平成33年4月1日	5人		
日本貨物鉄道株式会社	457	2	0.4%	439	3	0.7%	無	平成32年度末	5人		
東京地下鉄株式会社	185	3	1.6%	199	3	1.5%	無	平成32年度末	10人		
成田国際空港株式会社	253	23	9.1%	260	23	8.8%	無	平成32年度末	10.9%		
東日本高速道路株式会社	517	4	0.8%	529	4	0.8%	無	平成32年度末	10人		
中日本高速道路株式会社	553	6	1.1%	544	6	1.1%	無	平成33年7月1日	10人		
西日本高速道路株式会社	583	5	0.9%	574	4	0.7%	無	平成32年度末	7人		
首都高速道路株式会社	299	8	2.7%	297	8	2.7%	無	平成32年度末	10人		
阪神高速道路株式会社	206	2	1.0%	207	3	1.4%	無	平成32年度末	8人		
本州四国連絡高速道路株式会社	123	0	0.0%	124	0	0.0%	無	平成32年度末	1人		
環境省											
独立行政法人											
国立環境研究所	73	8	11.0%	84	9	10.7%	無	平成32年度末	13.2%		
環境再生保全機構	33	2	6.1%	35	3	8.6%	無	平成32年度末	8%		
特殊法人											
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	76	2	2.6%	79	2	2.5%	無	平成32年度末	2人		
防衛省											
独立行政法人											
駐留軍等労働者労務管理機構	38	1	2.6%	37	1	2.7%	無	平成32年度末	5%		
金融庁											
認可法人											
預金保険機構	67	2	3.0%	172	7	4.1%	無	平成32年度末	5%		
銀行等保有株式取得機構	1	0	0.0%	1	0	0.0%	無				
復興庁											
認可法人											
東日本大震災事業者再生支援機構	20	0	0.0%	20	1	5.0%	無	平成32年度末	5%		